

九州管内の「農地・水・環境保全向上対策」の実施状況 —平成23年1月31日現在—

1. 九州管内市町村の取組状況

○九州管内では、長崎県が7協議会、他6県については各県に1協議会を設立。計13協議会
○九州管内の取り組みは、全市町村(233市町村)に対して、約87%にあたる202市町村で取り組みを実施している。(図1、表1参照)

図1 九州管内市町村の取組割合

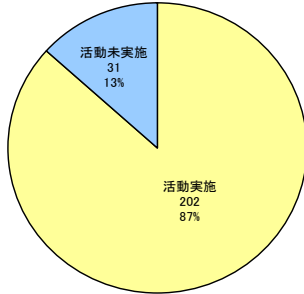


表1 市町村の取組状況(県別)

県名	九州局管内							九州7県計	
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		
市町村数	60	20	21	45	18	26	43	233	100.0%
活動実施	43	19	19	42	16	23	40	202	86.7%
活動未実施	17	1	2	3	2	3	3	31	13.3%

2. 活動組織と取組面積

○共同活動支援は、活動組織数3,961地区で、約19万haで取り組みを実施。(表2参照)
○共同活動支援の活動組織数は、佐賀県、次いで熊本県が多く、取組面積では熊本県がもっとも多い。(図2、図3参照)
○営農活動支援は、活動組織数456地区で、約1万1千haで取り組みを実施。(表2参照)
○営農活動支援の活動組織数及び取組面積は、熊本県、次いで佐賀県が多い。(図2、図3参照)

表2 県別取組状況(見込み)【平成22年度】

(面積単位:ha)

県名		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計
共同活動	活動組織数	690	771	443	733	493	301	530	3,961
	取組面積	32,621	30,726	15,947	49,691	15,803	14,698	30,834	190,320
営農活動	活動組織数	68	124	50	175	18	12	9	456
	取組面積	1,076	1,749	1,438	6,146	252	98	251	11,010

※平成23年1月31日現在で取りまとめた数値

※取組面積は、県別面積の小数点以下の四捨五入している関係で合計値と一致しない。

図2 県別活動組織数

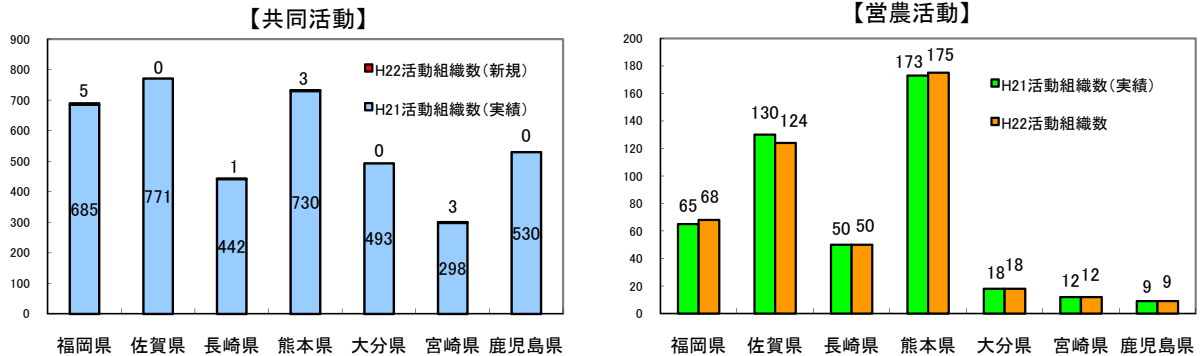
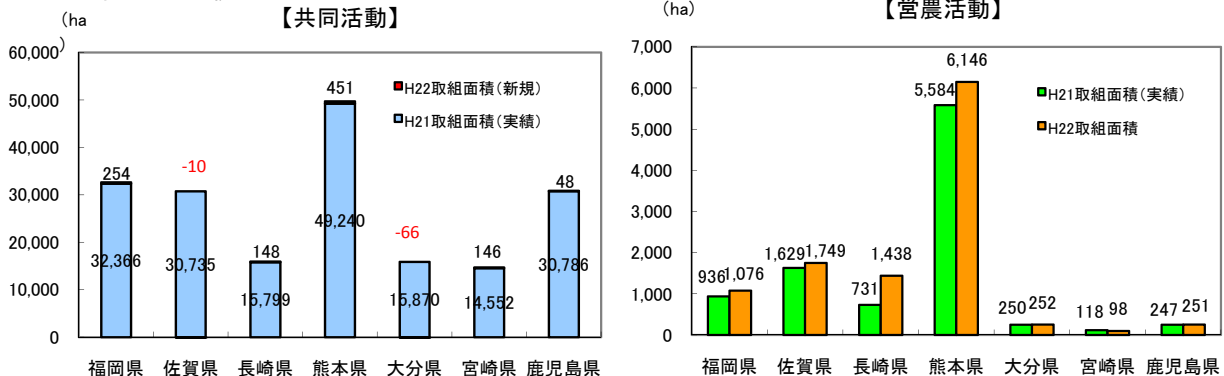


図2 県別取組面積



○九州管内における1組織当たりの取組面積は、20～30haがもつとも多く781地区(約20%)、1活動組織の取組最大面積は1,351haである。(図4、表3、表4参照)
 ○1活動組織あたりの取組面積は、約48ha(管内平均)である。

図4 共同活動支援取組面積規模別の活動組織数【平成21年度実績】

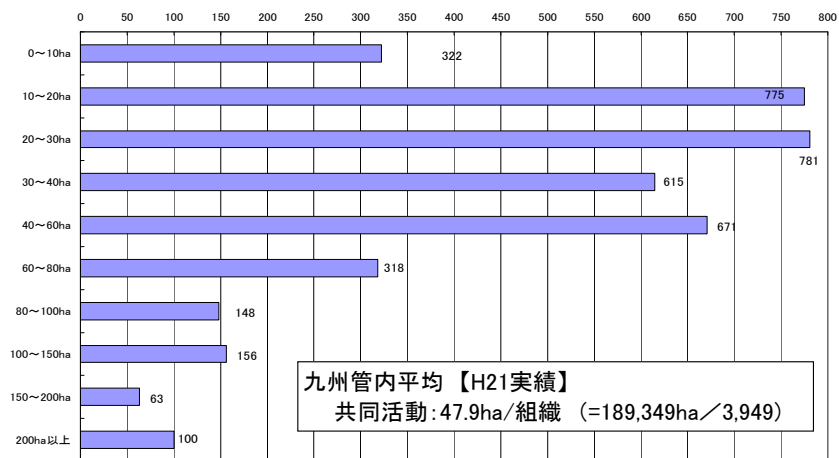


表3 1活動組織の取組面積が最大(上位5つ)

共同活動		
	取組面積	市町村名
1位	1,351ha	熊本県 城南町
2位	1,342ha	熊本県 熊本市
2位	1,341ha	熊本県 南小国町
4位	1,209ha	熊本県 菊陽町
5位	998ha	熊本県 錦町

※市町村名は、活動組織がある市町村を記載。

表4 共同活動支援取組面積規模別 活動組織数の割合【平成21年度実績】

		0～10ha	10～20ha	20～30ha	30～40ha	40～60ha	60～80ha	80～100ha	100～150ha	150～200ha	200ha以上	合計	
九州管内	組織数	322	775	781	615	671	318	148	156	63	100	3,949	
	構成比	8.2%	19.6%	19.8%	15.6%	17.0%	8.1%	3.7%	4.0%	1.6%	0.0%	97%	
県別	福岡県	13	124	149	126	151	54	18	27	9	14	685	
	佐賀県	53	150	182	148	130	54	24	12	7	11	771	
	長崎県	74	135	85	50	39	25	10	10	5	9	442	
	熊本県	57	116	112	116	116	73	37	43	20	40	730	
	大分県	90	148	91	58	59	23	7	5	6	6	493	
	宮崎県	14	34	87	43	54	24	15	14	7	6	298	
	鹿児島県	21	68	75	74	122	65	37	45	9	14	530	
			4.0%	12.8%	14.2%	14.0%	23.0%	12.3%	7.0%	8.5%	1.7%	0.0%	97%

※平成22年5月31日現在で取りまとめた数値

3. 取組状況(県別・地目別)

○九州管内における農振農用地区域約53万haのうち、共同活動の対象となっている対象農用地面積は約18万haであり、そのカバー率は約34%である。(図5、表5参照)

地目別のカバー率は、田のカバー率が概ね半分(約46%)を占めている。また、県別でみると、佐賀県、次いで熊本県では、田のカバー率が6割程度と高い。(表5参照)

○九州管内における協定面積(取組面積)約19万haのうち、地目別の取組割合は、田が約71%、畑が約27%、草地在約2%である。(図6、図7、表5参照)

図5 農振農用地区域に対する対象農用地面積の割合(県別)

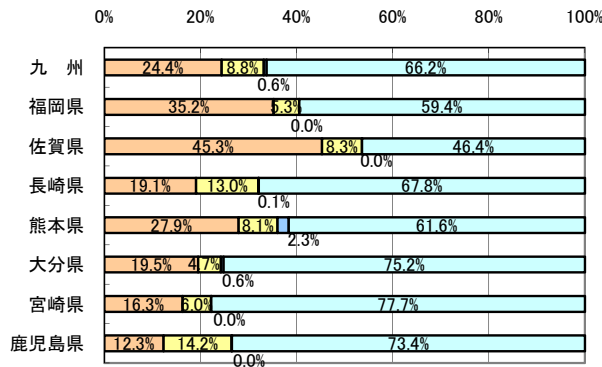


図6 取組面積 地目別割合(九州管内)

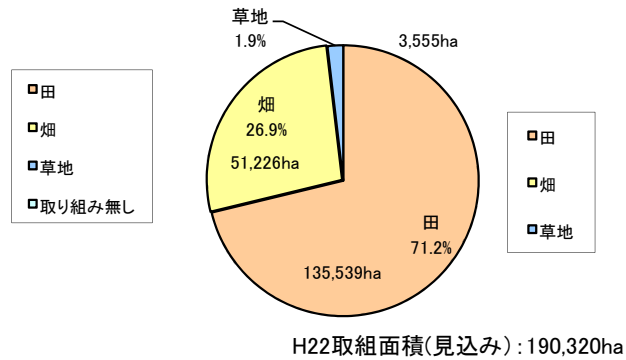


図7 県別取組面積(地目別)

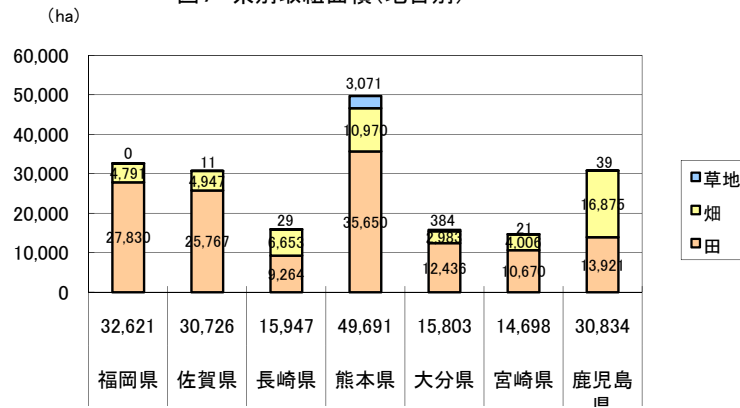


表5 県別地目別取組状況(見込み)【平成22年度】

(面積単位: ha)

県名	九州局管内														九州7県計		
	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県			九州7県計	
	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	面積	面積比	
農振農用地区域	73,894		55,071		46,841		120,068		62,524		62,976		108,422		529,796	100.0%	
地目別内訳	田	57,473	77.8%	42,360	76.9%	21,136	45.1%	58,013	48.3%	36,495	58.4%	32,966	52.3%	33,999	31.4%	282,442	53.3%
	畑	15,836	21.4%	12,160	22.1%	24,379	52.0%	35,598	29.6%	19,152	30.6%	28,929	45.9%	69,962	64.5%	206,016	38.9%
	草地	585	0.8%	551	1.0%	1,326	2.8%	26,457	22.0%	6,877	11.0%	1,081	1.7%	4,461	4.1%	41,338	7.8%
協定面積(取組面積)	(44.1%) 32,621		(55.8%) 30,726		(34.0%) 15,947		(41.4%) 49,691		(25.3%) 15,803		(23.3%) 14,698		(28.4%) 30,834		(35.9%) 190,320	100.0%	
地目別内訳	田	(48.4%) 27,830	92.9%	(60.8%) 25,767	87.2%	(43.8%) 9,264	61.5%	(61.5%) 35,650	77.4%	(34.1%) 12,436	80.1%	(32.4%) 10,670	76.1%	(40.9%) 13,921	48.4%	(48.0%) 135,539	71.2%
	畑	(30.3%) 4,791	16.0%	(40.7%) 4,947	16.7%	(27.3%) 6,653	44.2%	(30.8%) 10,970	23.8%	(15.6%) 2,983	19.2%	(13.8%) 4,006	28.6%	(24.1%) 16,875	58.6%	(24.9%) 51,226	26.9%
	草地	(0.0%) 0	0.0%	(2.0%) 11	0.0%	(2.2%) 29	0.2%	(11.6%) 3,071	6.7%	(5.6%) 384	2.5%	(1.9%) 21	0.1%	(0.9%) 39	0.1%	(8.6%) 3,555	1.9%
対象農用地面積	(40.6%) 29,970		(53.6%) 29,536		(32.2%) 15,060		(38.4%) 46,072		(24.8%) 15,526		(22.3%) 14,022		(26.6%) 28,790		(33.8%) 178,976	100.0%	
地目別内訳	田	(45.3%) 26,038	86.9%	(58.9%) 24,948	84.5%	(42.3%) 8,943	59.4%	(57.8%) 33,546	72.8%	(33.5%) 12,216	78.7%	(31.1%) 10,254	73.1%	(39.3%) 13,357	46.4%	(45.8%) 129,303	72.2%
	畑	(24.8%) 3,931	13.1%	(37.6%) 4,577	15.5%	(25.0%) 6,087	40.4%	(27.3%) 9,722	21.1%	(15.4%) 2,951	19.0%	(13.0%) 3,747	26.7%	(22.0%) 15,395	53.5%	(22.5%) 46,411	25.9%
	草地	(0.0%) 0	0.0%	(2.0%) 11	0.0%	(2.2%) 29	0.2%	(10.6%) 2,803	6.1%	(5.2%) 359	2.3%	(1.9%) 21	0.1%	(0.9%) 39	0.1%	(7.9%) 3,262	1.8%

※平成23年1月31日現在で取りまとめた数値

農用地区域: 田及び畑は、農林水産省大臣官房統計「2005年農林業センサス(耕地面積)」、草地は、農業振興地域土地利用統計(平成17年3月31日現在)の採草放牧地による。

※()は、協定面積(取組面積)、対象農用地面積が農振農用地区域に占める面積割合を示す。

※面積比(%)は、地目別の割合を示す。

4. 活動組織の構成員の状況

○九州管内における活動組織の構成員は、個人(組合や自治会等の団体に属さない者)が約23万、団体が約2万2千団体である。(表6参照)

個人:【農業者個人または非農業者で団体に属さない構成員】

団体:【農業者団体(法人団体や任意団体等)または非農業者団体(自治会や子供会等)】

○農業者と非農業者の構成員割合をみると、個人では農業者が個人全体の93%、団体では非農業者団体が団体全体の91%を占めている。(図8, 図10参照)

○1組織当たりの平均構成員数は、個人が57人、団体が約6団体である。

図8 構成割合(個人)

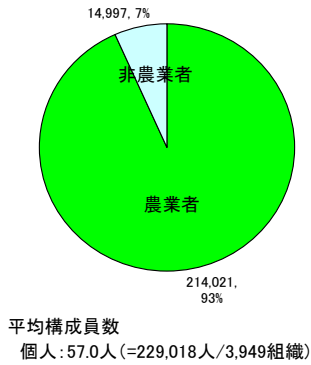


図9 県別構成員数(個人)
(人)

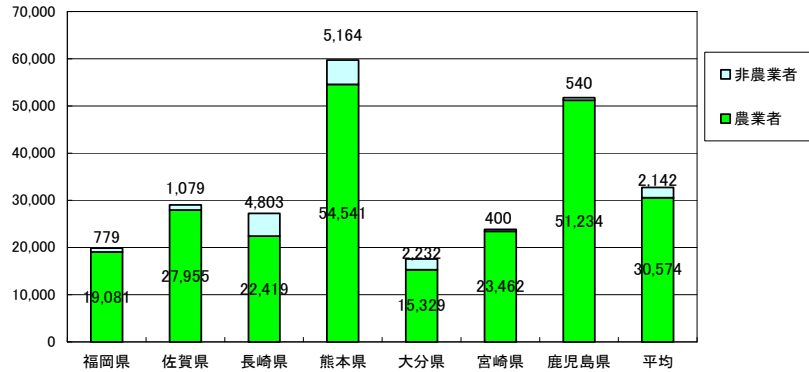


図10 構成割合(団体)

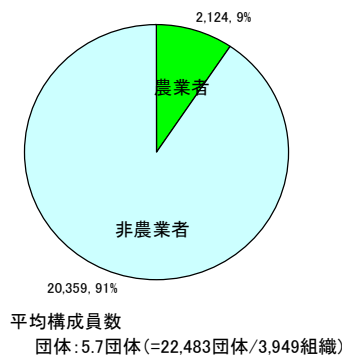


図11 県別構成員数(団体)

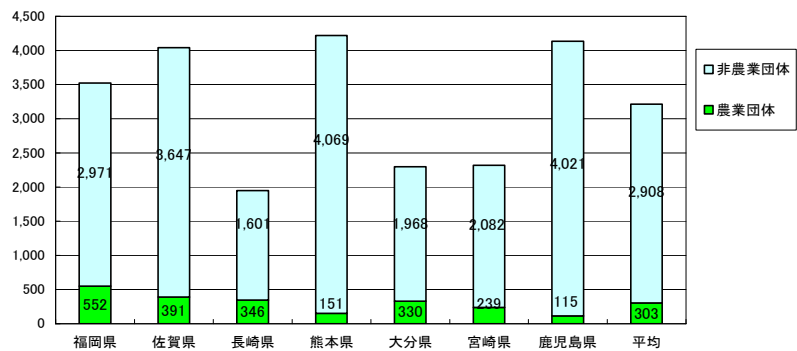


表6 活動組織の構成員【平成21年度実績】

県名	活動組織数	個人(人)			団体		
		農業者	非農業者	計	農業者団体	非農業者団体	計
福岡県	685	19,081	779	19,860	552	2,971	3,523
佐賀県	771	27,955	1,079	29,034	391	3,647	4,038
長崎県	442	22,419	4,803	27,222	346	1,601	1,947
熊本県	730	54,541	5,164	59,705	151	4,069	4,220
大分県	493	15,329	2,232	17,561	330	1,968	2,298
宮崎県	298	23,462	400	23,862	239	2,082	2,321
鹿児島県	530	51,234	540	51,774	115	4,021	4,136
合計	3,949	214,021	14,997	229,018	2,124	20,359	22,483
県平均		30,574	2,142	32,717	303	2,908	3,212

※構成員数は、平成22年5月31日現在で取りまとめた数値

○九州管内における1組織当たりの農業者個人の参加は、0～20人が多く、全体組織数の約32%を占める。(図12、表8参照)

図12 共同活動支援構成員規模別(農業者個人)の活動組織数

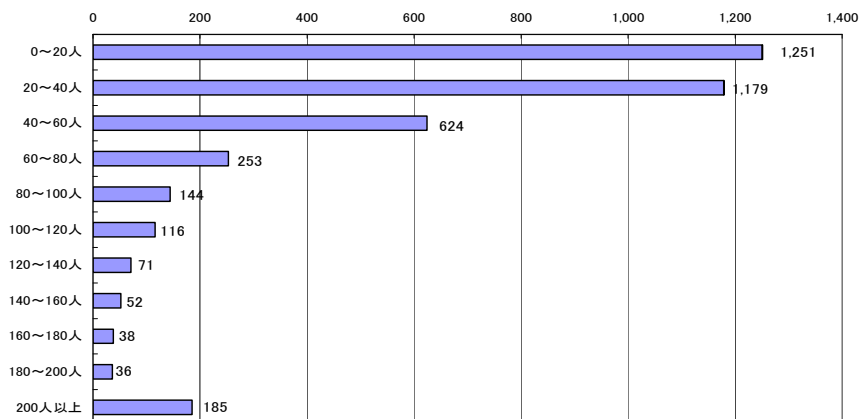


表7 1活動組織数の個人農業者の参加数が最大(上位5つ)

	共同活動	
	農業者数	市町村名
1位	1,424人	鹿児島県 東串良町
2位	1,315人	熊本県 熊本市
3位	1,130人	熊本県 錦町
4位	987人	福岡県 久留米市
5位	980人	大分県 玖珠町

※市町村名は、活動組織がある市町村を記載。

表8 共同活動支援構成員規模別(農業者個人) 活動組織数の割合【平成21年度実績】

		0～20人	20～40人	40～60人	60～80人	80～100人	100～120人	120～140人	140～160人	160～180人	180～200人	200人以上	合計
九州管内	組織数	1,251	1,179	624	253	144	116	71	52	38	36	185	3,949
	構成比	31.7%	29.9%	15.8%	6.4%	3.6%	2.9%	1.8%	1.3%	1.0%	0.9%	4.7%	100%
県別	福岡県	352	187	78	29	15	6	9	1	1	1	6	685
		51.4%	27.3%	11.4%	4.2%	2.2%	0.9%	1.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.9%	100%
	佐賀県	256	290	129	42	20	17	5	1	2	0	9	771
		33.2%	37.6%	16.7%	5.4%	2.6%	2.2%	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%	1.2%	100%
	長崎県	122	166	64	30	10	14	7	2	5	1	21	442
		27.6%	37.6%	14.5%	6.8%	2.3%	3.2%	1.6%	0.5%	1.1%	0.2%	4.8%	100%
	熊本県	155	201	144	50	39	31	15	16	10	11	58	730
		21.2%	27.5%	19.7%	6.8%	5.3%	4.2%	2.1%	2.2%	1.4%	1.5%	7.9%	100%
	大分県	255	145	49	19	3	5	4	1	1	0	11	493
	51.7%	29.4%	9.9%	3.9%	0.6%	1.0%	0.8%	0.2%	0.2%	0.0%	2.2%	100%	
宮崎県	52	75	59	26	17	12	12	12	5	5	23	298	
	17.4%	25.2%	19.8%	8.7%	5.7%	4.0%	4.0%	4.0%	1.7%	1.7%	7.7%	100%	
鹿児島県	59	115	101	57	40	31	19	19	14	18	57	530	
	11.1%	21.7%	19.1%	10.8%	7.5%	5.8%	3.6%	3.6%	2.6%	3.4%	10.8%	100%	

※平成22年5月31日現在で取りまとめた数値

※農業者個人の参加数が0(ゼロ)人である活動組織は、農事組合法人等の農業者団体が組織に参加している。

○活動組織への農業者団体の参画割合をみると、営農組合が約40%と高い。県別でも、営農組合が多く占めている。(図13、表9参照)

○活動組織への非農業者団体の参画割合をみると、「自治会」、次いで「子供会」が多く占めている。県別でも同様な傾向である。(図14、表9参照)

図13 活動組織への各種団体の参画割合(農業者団体)

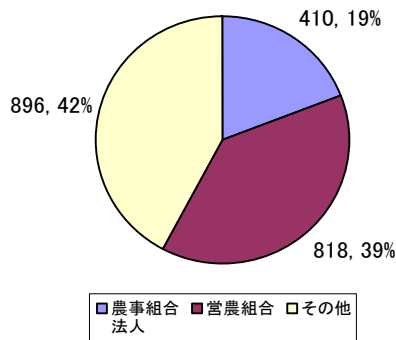


図14 活動組織への各種団体の参画(非農業者団体)

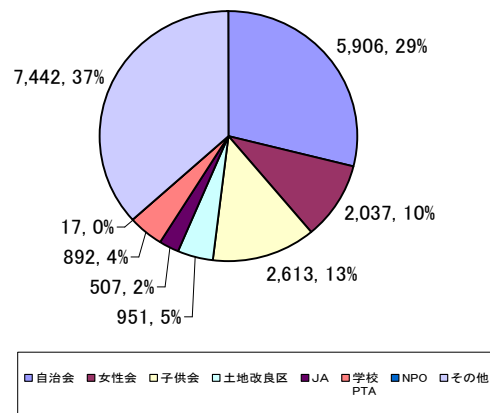


表9 活動組織への各種団体の参画状況【平成21年度実績】

県名	活動組織数	農業者団体				非農業者団体								
		農事組合 法人	営農組合	その他	計	自治会	女性会	子供会	土地改良区	JA	学校 PTA	NPO	その他	計
福岡県	685	66	175	311	552	832	242	512	71	43	135	3	1,133	2,971
佐賀県	771	95	213	83	391	908	604	652	60	34	86	0	1,303	3,647
長崎県	442	11	64	271	346	551	188	168	39	17	121	2	515	1,601
熊本県	730	7	86	58	151	1,224	374	488	243	260	158	3	1,319	4,069
大分県	493	66	139	125	330	658	215	138	137	15	71	4	736	1,974
宮崎県	298	155	64	20	239	421	160	242	177	33	68	2	979	2,082
鹿児島県	530	10	77	28	115	1,312	254	413	224	105	253	3	1,457	4,021
合計	3,949	410	818	896	2,124	5,906	2,037	2,613	951	507	892	17	7,442	20,365
割合		19.3%	38.5%	42.2%	100.0%	29.0%	10.0%	12.8%	4.7%	2.5%	4.4%	0.1%	36.5%	100.0%

※平成22年5月31日現在に取りまとめた数値

※土地改良区及びJAは、農地・水・環境保全向上対策の構成員の中では、非農業団体で整理している。

5. 遊休農用地解消の取組状況

○九州管内における農地・水・環境保全向上対策の共同活動による遊休農用地解消の取組面積は約368haで、耕作放棄地面積(56,378ha)に占める割合は約0.6%である。(図15,表10参照)

図15 遊休農用地解消の取組面積割合
(対耕作放棄地面積)

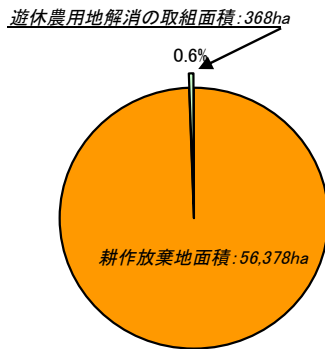


図16 耕作放棄地面積状況(県別)

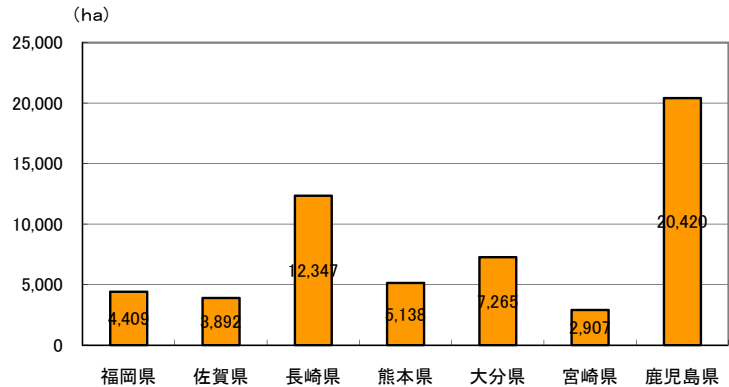


図17 遊休農用地解消の取組面積割合
(対農地・水・環境取組面積)

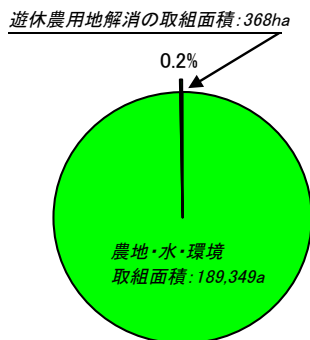


図18 遊休農用地解消の取組状況(県別)

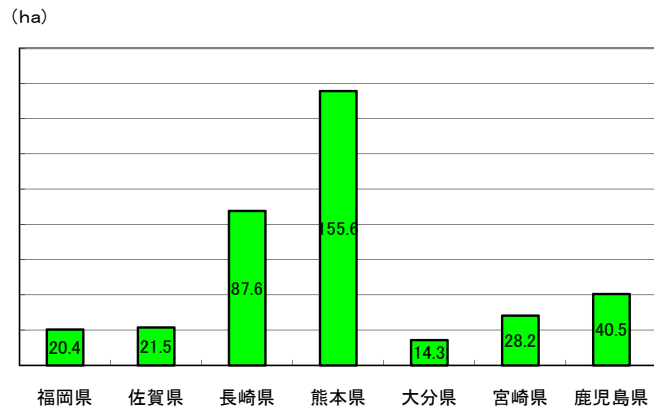


表10 遊休農用地解消の取組状況(県別)【平成21年度実績】

県名	九州局管内							九州7県計
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
耕作放棄地面積	4,409	3,892	12,347	5,138	7,265	2,907	20,420	56,378
うち、遊休農用地 解消面積	(0.46%)	(0.55%)	(0.71%)	(3.03%)	(0.20%)	(0.97%)	(0.20%)	(0.65%)
農地・水・環境対策の取組面積	32,366	30,735	15,799	49,240	15,870	14,552	30,786	189,349
うち、遊休農用地 解消面積	(0.06%)	(0.07%)	(0.55%)	(0.32%)	(0.09%)	(0.19%)	(0.13%)	(0.19%)
	20.4	21.5	87.6	155.6	14.3	28.2	40.5	368.1

※耕作放棄地面積は、「平成20年度耕作放棄地全体調査(耕作放棄地に関する現地調査)の結果(平成21年4月7日本省プレスリリース)」による面積

※取組面積は、平成21年度の実績値

※遊休農用地面積は、協定書の活動計画に位置づけた面積

6. 保全対象施設と活動項目

(1) 共同活動における保全対象施設の状況

○保全対象施設は、開水路が約33,000km、パイプラインが約8,000km、ため池が約4,900箇所、農道が約27,000kmとなっている。(表11参照)

図19 保全対象施設の事業量(県別)

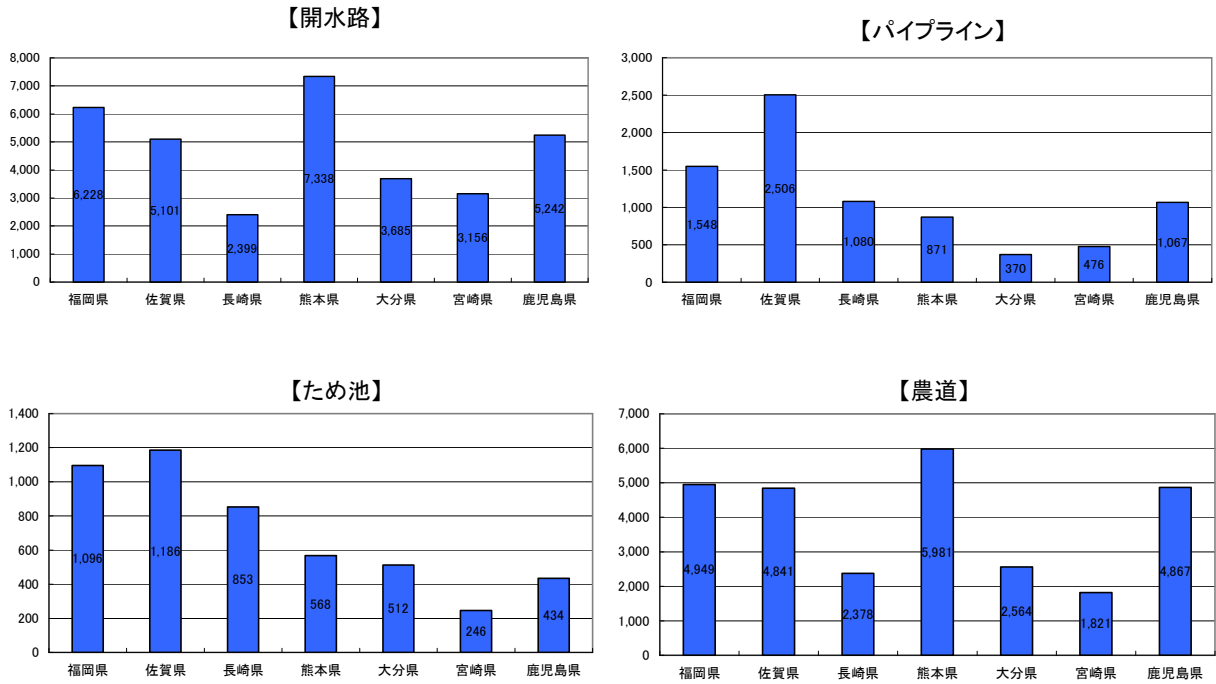


表11 保全対象施設一覧【平成21年度実績】

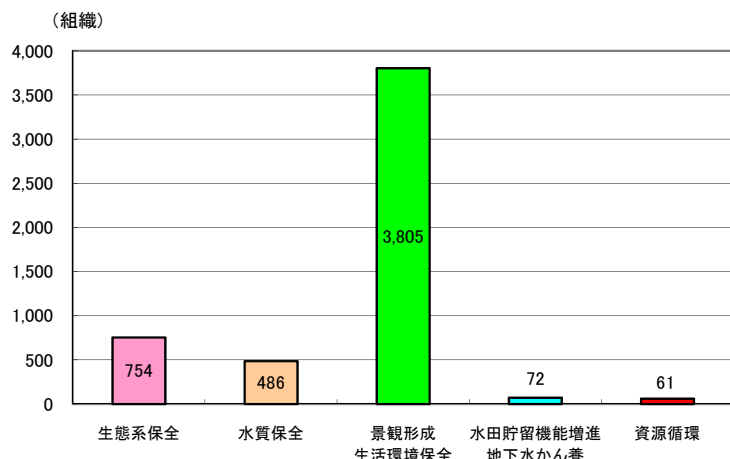
	開水路		パイプライン		ため池		農道	
	(km)	割合	(km)	割合	(箇所)	割合	(km)	割合
福岡県	6,228	19%	1,548	20%	1,096	22%	4,949	18%
佐賀県	5,101	15%	2,506	32%	1,186	24%	4,841	18%
長崎県	2,399	7%	1,080	14%	853	17%	2,378	9%
熊本県	7,338	22%	871	11%	568	12%	5,981	22%
大分県	3,685	11%	370	5%	512	10%	2,564	9%
宮崎県	3,156	10%	476	6%	246	5%	1,821	7%
鹿児島県	5,242	16%	1,067	13%	434	9%	4,867	18%
合計	33,148	100%	7,917	100%	4,895	100%	27,402	100%

※平成22年5月31日現在で取りまとめた数値

(2) 農村環境向上活動の取組状況

○全活動組織が農村環境向上活動に取り組み、うち、9割以上が「景観形成・生活環境保全」を実施。(表12参照)

図20 選択したテーマ別活動組織数



【実践活動内容】

- ①生態系保全
 - ・生物の生息状況の把握
 - ・生態系保全に配慮した施設の適正管理
 - ・外来種の駆除、希少種の監視 他
- ②水質保全
 - ・水質保全を考慮した施設の適正管理
 - ・水田からの排水(濁水)管理
 - ・非かんがい期における通水
 - ・水質モニタリングの実施・記録管理 他
- ③景観形成・生活環境保全
 - ・景観形成のための施設への植栽等
 - ・農用地を活用した景観に配慮した作付けや景観形成活動
 - ・施設等の定期的な巡回点検・清掃 他
- ④水田貯留機能増進・地下水かん養
 - ・水田の持つ貯留機能向上活動
 - ・地域排水機能向上のための施設操作 他
- ⑤資源循環
 - ・有機性資源のたい肥化
 - ・間伐材等を利用した防護柵等の適正管理

図21 テーマ別活動組織数(県別)

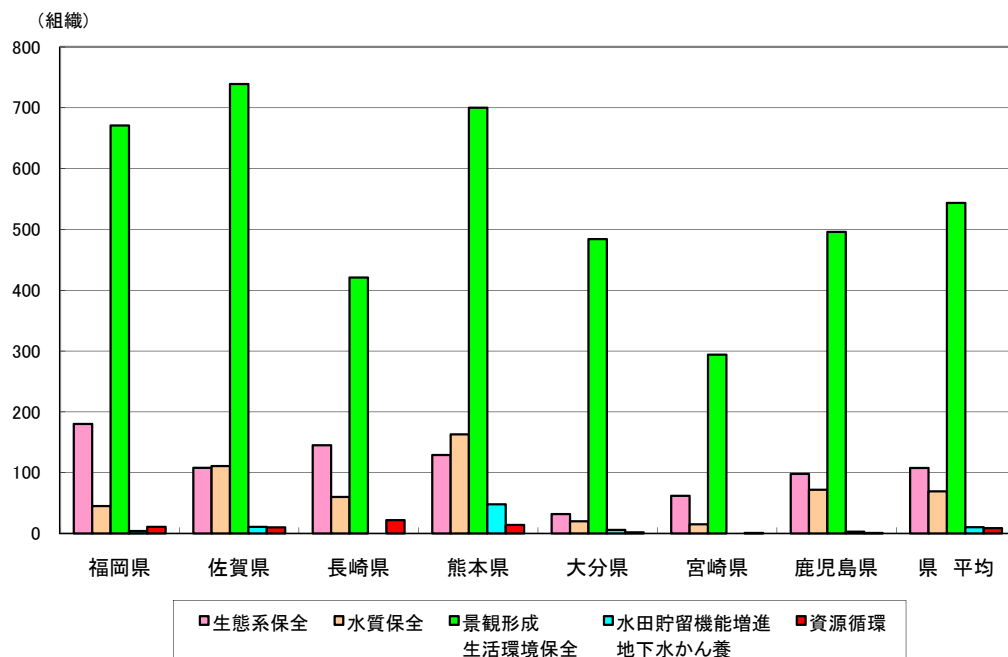


表12 選択したテーマ別活動組織数【平成21年度実績】

(組織)

保全テーマ	活動組織数	生態系保全		水質保全		景観形成生活環境保全		水田貯留機能増進地下水かん養		資源循環	
		活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合
福岡県	685	180	26%	45	7%	671	98%	4	1%	11	2%
佐賀県	771	108	14%	111	14%	739	96%	11	1%	10	1%
長崎県	442	145	33%	60	14%	421	95%	0	0%	22	5%
熊本県	730	129	18%	163	22%	700	96%	48	7%	14	2%
大分県	493	32	6%	20	4%	484	98%	6	1%	2	0%
宮崎県	298	62	21%	15	5%	294	99%	0	0%	1	0%
鹿児島県	530	98	18%	72	14%	496	94%	3	1%	1	0%
九州計	3,949	754	19%	486	12%	3,805	96%	72	2%	61	2%
県平均		107.7		69.4		543.6		10.3		8.7	

※活動組織数は、各活動テーマの「実践活動」を選択した組織数で、1活動組織で複数の活動を実施している。

○学校教育と連携して活動を行った活動組織は、739組織(約19%)である。(表13参照)
 ○テーマ別では、「景観形成・生活環境保全」が最も多く、次いで「生態系保全」である。(図22参照)

図22 テーマ別学校教育との連携活動組織数

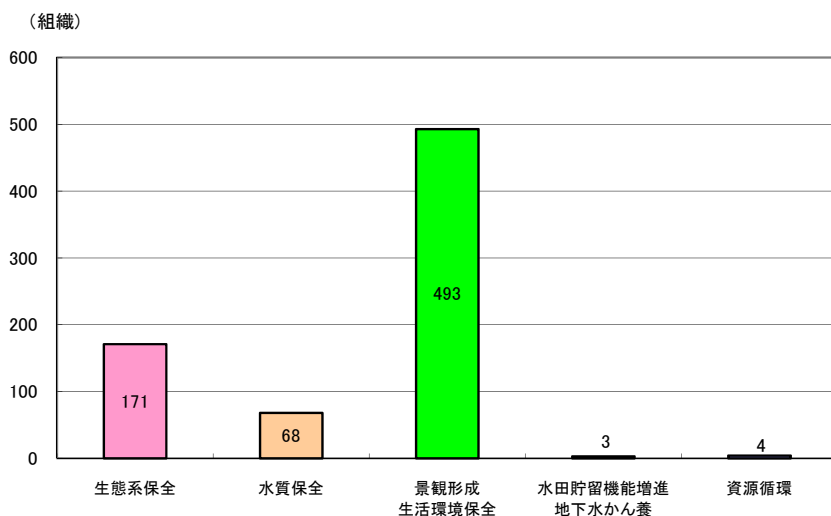


図23 テーマ別学校との連携活動組織数(県別)

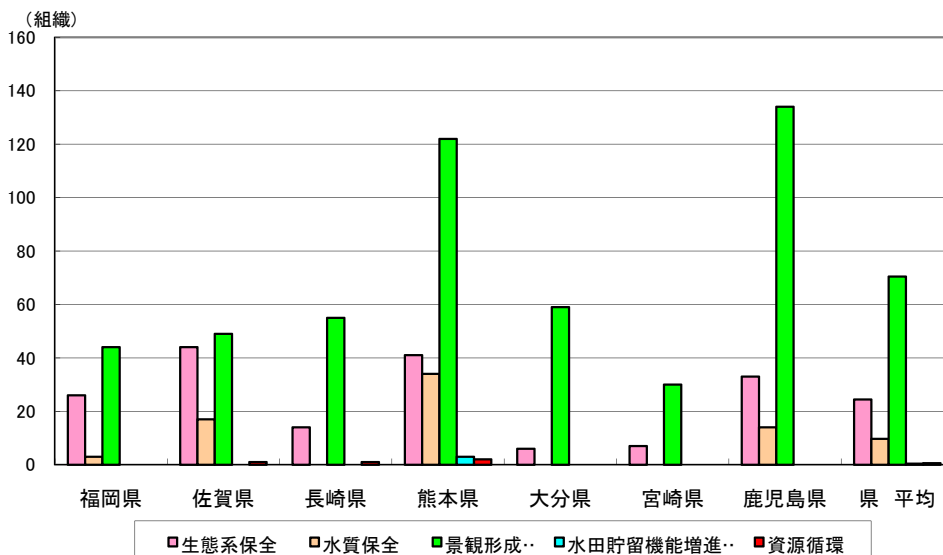


表13 学校教育との連携を実施している活動組織数【平成21年度実績】

保全テーマ	活動組織数	生態系保全		水質保全		景観形成生活環境保全		水田貯留機能増進地下水かん養		資源循環		合計	
		活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合	活動組織数	割合
福岡県	685	26	4%	3	0%	44	6%	0	0%	0	0%	73	11%
佐賀県	771	44	6%	17	2%	49	6%	0	0%	1	0%	111	14%
長崎県	442	14	3%	0	0%	55	12%	0	0%	1	0%	70	16%
熊本県	730	41	6%	34	5%	122	17%	3	0%	2	0%	202	28%
大分県	493	6	1%	0	0%	59	12%	0	0%	0	0%	65	13%
宮崎県	298	7	2%	0	0%	30	10%	0	0%	0	0%	37	12%
鹿児島県	530	33	6%	14	3%	134	25%	0	0%	0	0%	181	34%
九州計	3,949	171	4%	68	2%	493	12%	3	0%	4	0%	739	19%
県平均		24.4		9.7		70.4		0.4		0.6		105.6	

7. 営農活動支援の先進的営農に係る取組状況 ～平成21年度の取組から～

(1) 活動組織数及び規模

○ 営農活動支援の取組活動組織数は九州局管内で457組織で、県別にみると、熊本県、次いで佐賀県の取組が多くなっている。

○ 1活動組織当たりの平均取組面積は約21haで、規模別にみると、5ha未満のクラスが最も多く、20ha未満の活動組織が全体の約7割を占めている。また、県別にみると、熊本、鹿児島県が比較的規模が大きく、一方、宮崎県は比較的規模が小さくなっている。

図24 活動組織数(県別)

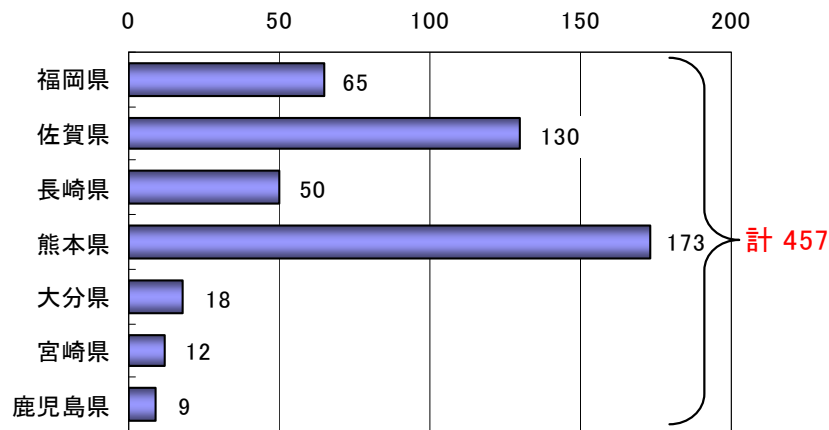


図25 先進的営農支援取組面積規模別の活動組織数

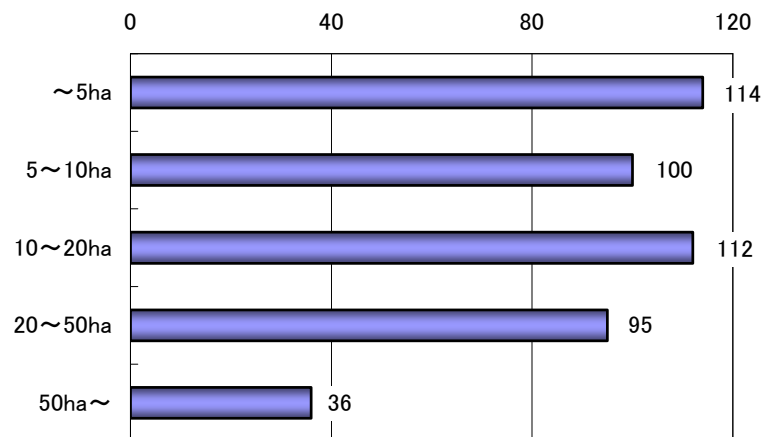
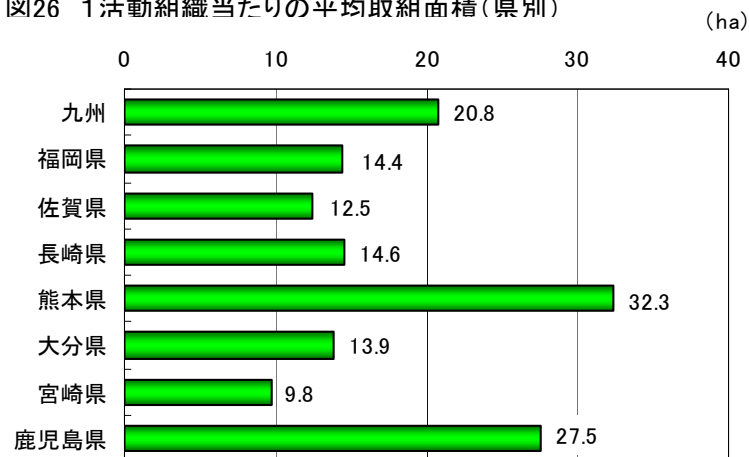


図26 1活動組織当たりの平均取組面積(県別)



(2) 作物区分別の取組面積

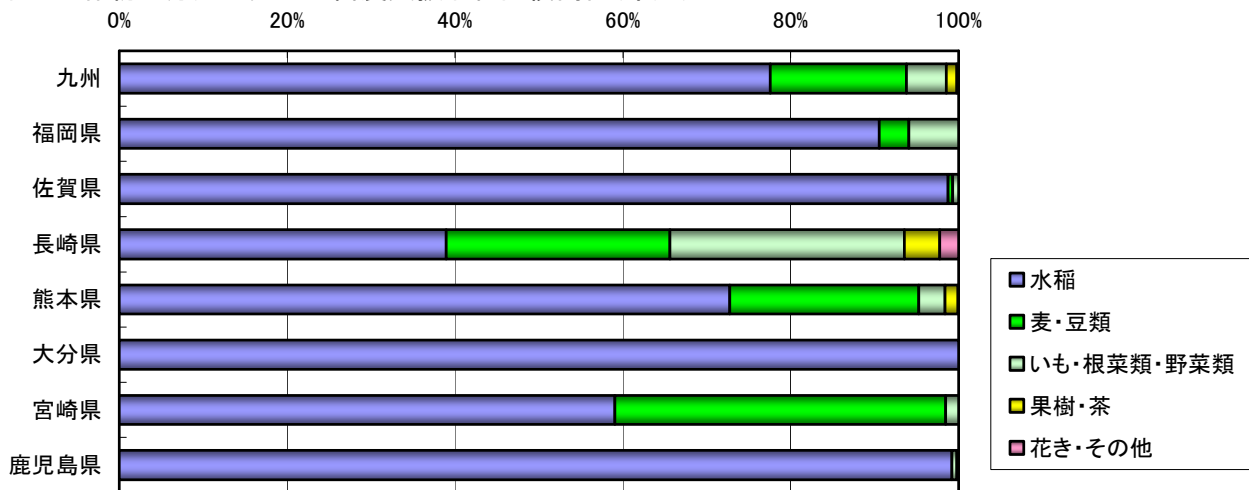
○先進的営農支援取組面積は九州で約9,500haであり、そのうち、78%が水稲、16%が麦・豆類となっている。

○県別にみると、いずれの県も水稲の割合が高くなっているが、長崎、熊本、宮崎県では麦、豆類の

表14 作物区分別の先進的営農支援取組面積

	合計	水稲	麦・豆類	いも・根菜類・野菜類	果樹・茶	花き・その他
九州(ha)	9,494	7,365	1,540	450	118	20
シェア	100%	78%	16%	4.7%	1.2%	0.2%

図27 作物区分別の先進的営農支援取組面積割合(県別)



【参考】取組面積上位10市町村

順位	作物全体		水稲		麦・豆類		いも・根菜類・野菜類	
	市町村	シェア	市町村	シェア	市町村	シェア	市町村	シェア
1位	阿蘇市(熊本県)	27%	阿蘇市(熊本県)	26%	阿蘇市(熊本県)	43%	諫早市(長崎県)	36%
2位	唐津市(佐賀県)	9.4%	唐津市(佐賀県)	12%	山鹿市(熊本県)	16%	山都町(熊本県)	14%
3位	山鹿市(熊本県)	6.9%	菊池市(熊本県)	6.4%	嘉島町(熊本県)	14%	山鹿市(熊本県)	11%
4位	嘉島町(熊本県)	6.2%	佐賀市(佐賀県)	5.8%	諫早市(長崎県)	10%	久留米市(福岡県)	10%
5位	菊池市(熊本県)	5.2%	嘉島町(熊本県)	5.1%	大津町(熊本県)	4.2%	熊本市(熊本県)	7.9%
6位	山都町(熊本県)	5.2%	山都町(熊本県)	4.8%	甲佐町(熊本県)	3.2%	五島市(長崎県)	6.9%
7位	佐賀市(佐賀県)	4.6%	山鹿市(熊本県)	4.6%	都城市(宮崎県)	3.0%	南島原市(長崎県)	2.7%
8位	諫早市(長崎県)	3.4%	天草市(熊本県)	2.5%	糸島市(福岡県)	2.2%	人吉市(熊本県)	1.9%
9位	久留米市(福岡県)	2.3%	久留米市(福岡県)	2.3%	杵崎市(長崎県)	2.1%	唐津市(佐賀県)	1.5%
10位	天草市(熊本県)	1.9%	九重町(大分県)	2.0%	菊池市(熊本県)	1.1%	大津町(熊本県)	1.5%